

10~12月期の業況は改善 【特別調査】「2025年(令和7年)の経営見通し」

【調査要領】

調査時点：2024年12月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査企業数：103社

調査票回収：103社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I.(ディフュージョン・インデックス)による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

〈例〉

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (DI) 25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

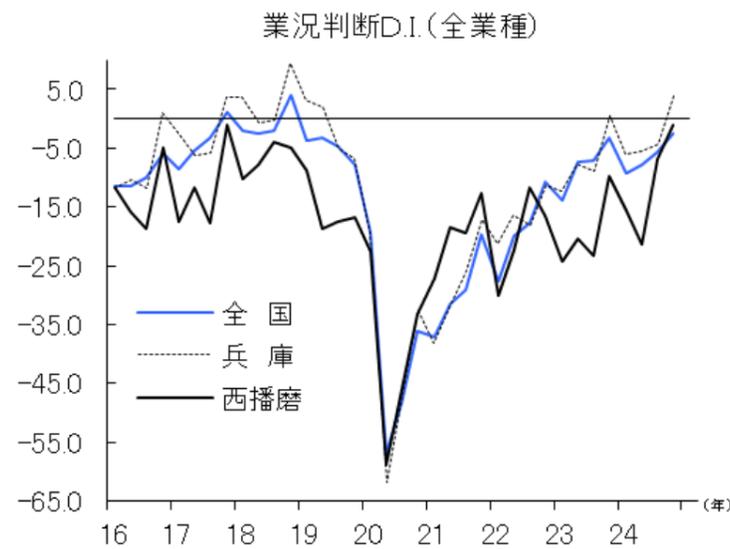
全業種総合

～景況感は上昇～

2024年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△1.0と、前期比5.8ポイント上昇した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が1.9ポイント上昇し、「悪い」と回答した企業が3.9ポイント低下したことによる。

前年同期比の売上額判断D.I.は8.7と前期比3.9ポイント低下した。同収益判断D.I.は△5.8と前期比5.8ポイントの低下となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業、サービス業、不動産業が上昇した一方、卸売業、建設業は低下、小売業は横ばいとなった。

全国の業況判断D.I.は△2.6と前期比3.0ポイント上昇、兵庫県では4.0と同8.2ポイント上昇した。



【業種別天気図】過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2024年7~9月	2024年10~12月	2025年1~3月(見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

好調 ← → 低調



～販売価格判断D.I.は横ばい・仕入価格判断D.I.は低下～

販売価格判断D.I.は18.4と前期比横ばいとなった。仕入価格判断D.I.は36.9と前期比4.9ポイント低下した。

～資金繰り判断D.I.は全体では低下～

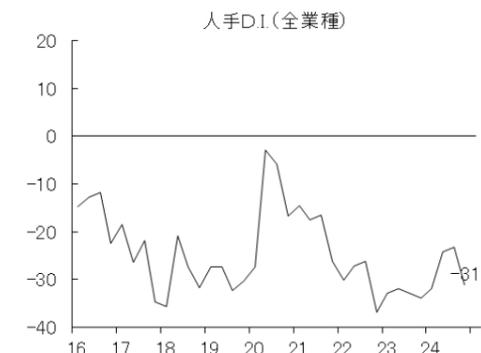
資金繰り判断D.I.は△20.4と、前期比8.7ポイント低下した。業種別では、製造業が前期比6.2ポイント、卸売業が同9.1ポイント上昇した。小売業が前期比11.8ポイント、サービス業が15.7ポイント、建設業が26.3ポイント、不動産業が40.0ポイント低下した。

～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が強まった～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△31.1(マイナスは人手「不足」超)と前期比7.8ポイント低下し、人手「不足」感が強まった。残業時間判断D.I.は△4.9と、前期比4.9ポイント低下した。

～設備投資実施企業割合は上昇～

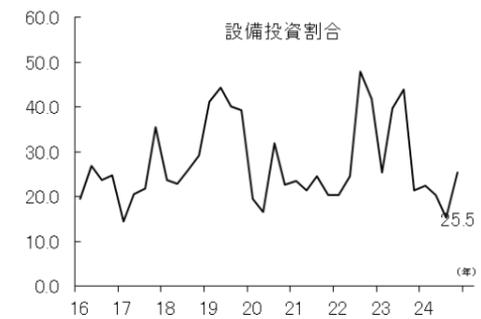
設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は25.5%と、前期比10.2ポイント上昇した。



～来期の景況感は全体では実績比低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△13.6と今期実績比12.6ポイントの低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、製造業が今期実績比12.5ポイント、卸売業が18.2ポイント、小売業が23.6ポイント、サービス業が5.2ポイント、建設業が10.5ポイント低下、不動産業が横ばいとなる見通し。



＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が36%、「原材料高」が32%、「人手不足」が31%と多く、その他では「人件費の増加」が29%、「利幅の縮小」が19%となった。

＜当面の重点経営施策＞

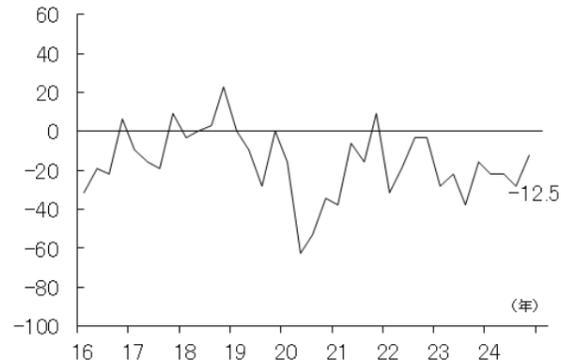
当面の重点経営施策としては、「販路を広げる」が44%、「経費を節減する」が43%、「人材を確保する」が32%と多く、その他では、「情報力を強化する」が17%、「教育訓練を強化する」が13%、「宣伝・広告を強化する」が9%となった。

経営上の問題点			
順位	全業種	件数	割合
1位	売上の停滞・減少	37	36%
2位	原材料高	33	32%
3位	人手不足	32	31%
4位	人件費の増加	30	29%
5位	利幅の縮小	20	19%

当面の重点経営施策			
順位	全業種	件数	割合
1位	販路を広げる	45	44%
2位	経費を節減する	44	43%
3位	人材を確保する	33	32%
4位	情報力を強化する	18	17%
5位	教育訓練を強化する	13	13%
6位	宣伝・広告を強化する	9	9%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は上昇～

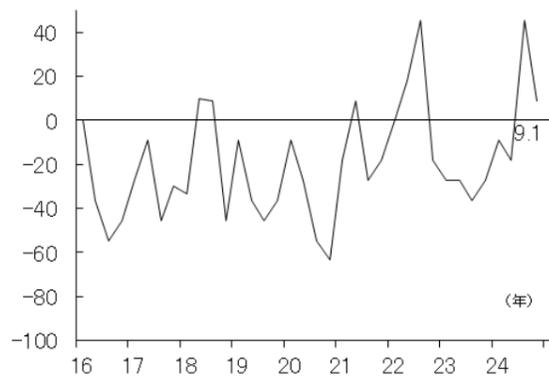
今期の業況判断 D.I.は $\Delta 12.5$ と、前期比 15.6 ポイント上昇した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 9.4 と前期比 12.5 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は $\Delta 6.3$ と前期比 9.3 ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は 37.5%と、前期比 9.4 ポイント上昇した。資金繰り判断 D.I.は 3.1 と、前期比 6.2 ポイント上昇した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 31.3$ と前期比 25.0 ポイント低下した。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 25.0$ と今期実績比 12.5 ポイント低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は 9.1 と、前期比 36.4 ポイント低下した。

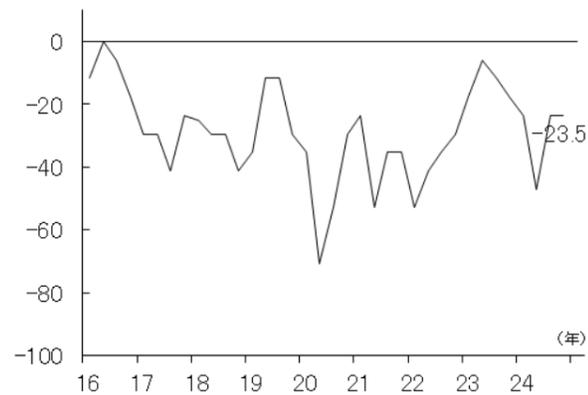
前年同期比売上額判断 D.I.は 18.2 と前期比 27.3 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は 0.0 と前期比 18.2 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比 9.1 ポイント上昇、人手過不足判断 D.I.は 0.0 と前期比 9.1 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と、今期実績比 18.2 ポイント低下を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は横ばい～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は $\Delta 58.8$ と前期比 35.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 47.1$ と前期比 11.8 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 35.3$ と前期比 5.9 ポイント上昇し、人手「不足」感が弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 47.1$ と今期実績比 23.6 ポイント低下を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は上昇～

今期の業況判断 D.I.は 26.3 と、前期比 36.8 ポイント上昇した。

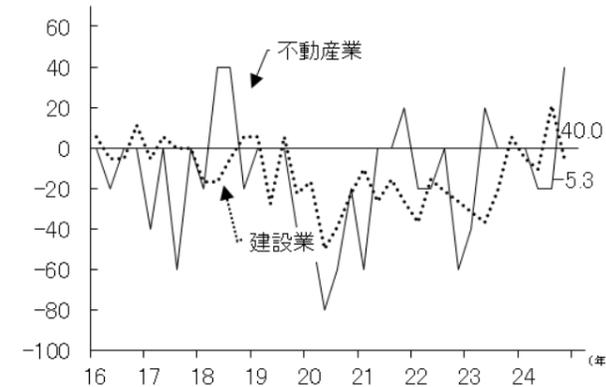
前年同期比売上額判断 D.I.は 15.8 と前期比横ばいとなった。収益判断 D.I.は 10.5 と前期比 5.2 ポイント上昇した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 36.8$ と前期比 15.7 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 36.8$ と前期比横ばいとなった。残業時間判断 D.I.は 0.0 と、前期比 15.8 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は 21.1 と、今期実績比 5.2 ポイント低下を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と前期比 26.4 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は 21.1 と前期比 21.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は 15.8 と前期比 5.3 ポイント低下した。受注残判断 D.I.は 15.8 と前期比 21.0 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 31.6$ と、前期比 26.3 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 42.1$ と、前期比 5.3 ポイント上昇した。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、今期実績比 10.5 ポイント低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は上昇～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 40.0 と前期比 60.0 ポイント上昇した。前年同期比売上額判断 D.I.は 20.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は 20.0 と前期比 20.0 ポイント低下し、資金繰り判断 D.I.も $\Delta 20.0$ と前期比 40.0 ポイント低下した。在庫過不足判断 D.I.は 40.0 と前期比 40.0 ポイント上昇した。来期の予想業況判断 D.I.は 40.0 と、今期実績比横ばいになると見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：売上は回復傾向にあり物価高騰の影響も徐々に改善してきているが、来期以降は厳しい見込みである。

卸売業：業界全体として業況の上向き気配がなく、収益面も今後は更に厳しい見込みである。

小売業：ガソリン補助金の終了や原材料高騰により収益が低下している。
当金庫の専門家派遣制度を利用し、営業力強化と売上増加に取り組中である。

サービス業：依然として人材不足であり、設備投入を検討している。

自動車販売の出荷停止や納車遅延の影響も、徐々に回復してきている。

建設業：新築が減少し改装工事によりカバーしているが、売上・収益は減少している。

従業員の高齢化による人材不足が懸念される。

不動産業：商品物件や土地の売行き順調も、見通しは良くない。